

平成 30 年 6 月 12 日現在

機関番号：32623

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26380775

研究課題名(和文) 日本のソーシャルワークにおけるコンサルテーションのスキル開発

研究課題名(英文) Developing Consultation Skills in Social Work in Japan

研究代表者

北本 佳子 (Kitamoto, Keiko)

昭和女子大学・生活機構研究科・教授

研究者番号：30296363

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：日本におけるソーシャルワークのコンサルテーション研究では、従来は専門職間における「助言」「指導」という理解が中心であったが、実際はボランティアや地域住民の間でも行われていること、また、会議場面では「助言」「指導」といったスキル以外にも、多様なスキルが活用されており、今回の研究では31のスキルを抽出することができた。

また、コンサルテーションを組織で効果的に実施するうえでは、組織内部で行われるコンサルテーション(内部コンサルテーション)と組織外部との間で行われるコンサルテーション(外部コンサルテーション)を連動・循環させていくことが要となることが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：Research on consultations in social work in Japan is conventionally understood to be based on professionals providing advice in spite of the fact that it is actually performed by volunteers and local residents, and in addition to the advice skills that are covered in conventions, there are a wide range of other skills that are also required. This research was able to identify thirty-one of these skills.

In addition, it was also discovered that it is necessary to combine and circulate consultations outside of the organization (out-house consultations) together with the consultations provided within the organization (in-house consultations) in order to effectively implement consultations within an organization.

研究分野：社会福祉学

キーワード：ソーシャルワーク コンサルテーション コンサルテーションスキル 内部コンサルテーション 外部コンサルテーション

1. 研究開始当初の背景

社会福祉の実践現場では、ソーシャルワーカーと多様な専門職種、住民・ボランティアとの協働・連携によるサービス提供が行われてきている。その中で、実態としてはコンサルテーションが行われていると言えたが、ソーシャルワーク分野の研究ではコンサルテーションに言及した研究は少ない状況にあった。また、ソーシャルワーク教育に関する研究においても、コンサルテーションの対象・機能・役割等についての共通理解が持てているとは言えず、ソーシャルワーカーの位置もコンサルタントではなく、コンサルティとして受ける側に位置づけられているものがほとんどであった。

さらに、これまでの研究成果から実践現場のソーシャルワーカーは、コンサルテーションを行ってはいても、それを意識して実践しているとは言えない状況があることが明らかになった。そうしたことから、現場で行われていると考えられるコンサルテーションのスキルは暗黙知のままとなっていると言えた。

一方、社会福祉の実践現場では、福祉サービスの提供主体の多様化が進む中で、社会福祉法人のあり方も含めて、サービス提供組織における福祉サービスの質の維持・向上と経営管理の両立に向けた組織の経営・管理面のコンサルテーションが喫緊に必要な状況が見受けられた。しかし、日本のソーシャルワークの分野でのコンサルテーション研究は前述したように少ない上、組織の経営・管理に関するコンサルテーションについて言及したものは極めて少なく未開拓領域となっていた。

2. 研究の目的

日本のソーシャルワークの分野でのコンサルテーション研究は上述したように少ない上、組織の経営・管理面に関するコンサルテーションについて言及したものは極めて少なく未開拓領域であった。

一方、欧米におけるソーシャルワーク研究では、1970年代からコンサルテーションに関する研究が行われていることから、その研究成果を踏まえつつ、本研究ではソーシャルワーカーが様々な機関・団体等の関連専門職や地域住民・ボランティア等との連携・協働の場面における外部コンサルタントとして、また自らが所属する組織内における他職種等との連携・協働場面における内部コンサルタントとして役割を果たす際に有効なスキルの開発に関して、未開発領域である経営・組織面でのあり方も含めて検討することを研究の目的とした。

それにより、日本の重要な社会的課題である地域包括ケアシステムの構築やソーシャルワーカーの国内外での活動展開の推進を

可能にするとともに、ソーシャルワーカーの専門性と社会的認知の向上及びソーシャルワーク教育の発展に資することも可能と考えた。

3. 研究の方法

本研究では、国内外の文献研究と実践現場でのフィールド調査を組み合わせて研究を行った。特に、フィールド調査については、倫理的配慮を行いつつ、ソーシャルワーカーと他の関連分野の専門職が参加する会議場面への参与観察と、コンサルテーションにかかわる多様な人々に対するインタビュー調査(グループインタビューを含む)によって研究を行った。

また、それぞれの調査後には、調査内容に関するフィードバックインタビューを行い、その内容の振り返りと確認を行った。

なお、文献研究に関しては、研究初年度から最終年度まで、国内外の文献について継続的行った。

4. 研究成果

(研究の主な成果)

今回の研究の主な成果を研究方法ごとに分けて述べる。

まず、フィールド調査(参与観察)を通して明らかになった研究成果を、その研究背景とともに述べると、以下の通りである。

研究の背景としては、研究期間中に行った国内外の文献研究の結果やこれまでの研究成果である実践現場のソーシャルワーカーの職務の実態から、多職種間における内部コンサルタントとしての役割が多く行われている実態が見られる中で、それが可視化されていないことが窺われたことから、フィールド調査(参与観察)では、主に内部コンサルタントとしての役割に注目し、とりわけその役割が可視化しやすいと言える会議場面でのソーシャルワーカーのコンサルテーションスキルについて、探索的な研究を実施した。

その結果、会議場面で用いられている31の発話行為(コンサルテーションスキル)を抽出したほか、内部コンサルタントとして、「課題解決に向けたコンサルテーション」と「プロセス志向のコンサルテーション」が実際に行われていることを分析・考察した。特に、「課題解決に向けたコンサルテーション」では、ソーシャルワーカーのコンサルテーションにより、課題解決に向けて、会議の「開始」から「課題の明確化・共有」、「方向性の確認」という一定の過程を踏まえた展開によって課題解決が行われていることを確認したほか、「プロセス志向のコンサルテーション」では、ソーシャルワーカーは会議プロセスの促進者としての役割を多く果たし、会議進行上の配慮や参加者の関係形成に関する配慮を行っていることを確認した。

また、その中で、従来の研究からはコンサルテーションという「助言」や「指導」といったスキルのみが求められるような理解がされがちであったが、それ以外にも情報の収集に向けた「確認」や、「質問」が適切にできるスキル、自らが把握している情報や知識等を他職種に「報告」や「説明」するスキル、それらを統合して「指示」や「助言」につなげていく統合的なスキルが重要であること、さらにはそれと合わせて「合図」や「促し」「依頼」「感謝」「励まし」「心配」「ねぎらい」といった会議の進行や会議に参加している人の関係性を適宜配慮できるスキルの必要性を明らかにした。

次に、インタビュー調査を通して明らかになった研究成果を、その研究背景とともに述べると、以下の通りである。

研究背景としては、これまでのフィールド調査（参与観察）を通して、内部コンサルテーションに関しては、ソーシャルワーカーと多職種が参加している会議場面を中心に研究を行うことができたが、外部コンサルテーションについては、その中では十分に可視化をすることができなかつた。その一方で、地域包括ケアシステムの構築が求められている今日、社会福祉法人は組織（法人）内や組織（法人）外において、多様な連携・協働を行っており、その中でコンサルテーション機能を発揮していると考えられた。

さらに、今回の研究目的にも挙げたように、従来の研究では未開発領域であった経営・組織面でのコンサルテーションを明らかにする上でも、社会福祉法人に焦点を当てることは意義があると言えた。

そこで、内部コンサルテーションと外部コンサルテーションの両方の視点で研究を行う上で、社会福祉法人の中で組織（法人）内及び組織（法人）外においてコンサルテーション機能を発揮していると考えられる先進事例を取り上げ、そこでやっている組織内外のコンサルテーション（内部コンサルテーション・外部コンサルテーション）について、経営・組織面でのあり方も含めて探索的な研究を行った。

なお、これまでの文献研究の成果から、すでに述べたように、日本のソーシャルワークの研究では、コンサルテーションの対象や機能、役割なども含めて、コンサルテーションに関する共通理解ができているとは言えない状況にあったため、今回の分析の枠組みとしては、コンサルテーションを実施形態から、「問題解決型」と「研修型」と「システム介入型」の3つに分類した石隈（1999）の枠組みを参考に分析をした。

その結果、今回は内部コンサルテーションと外部コンサルテーションとを分けて分析したが、実際はすべてが別々に実施されているわけではなく、連動しつつ同時に機能していることが明らかになった。言い換えれば、双方が連動して同時に機能することが、その

機能の発揮に効果的であることも明らかになった。

その意味では、Kadushin（1977：101-102）が「内部コンサルタント」と「外部コンサルタント」のメリットとデメリットを検討して活用することの意義を指摘していたが、それとともにいかに両者を連動させて活用することができるかということも重要であることが示唆された。

また、石隈（1999）の研究に基づいて、内部コンサルテーションと外部コンサルテーションをその実施形態から「問題解決型」、「研修型」、「システム介入型」に分けて見た結果、「研修型」、「問題解決型」、「システム介入型」のコンサルテーションが、実際は連動しながら循環して機能していることが明らかになった。そのことから、コンサルテーションの実施形態としては3つに区分できるとしても、実際の現場ではそれぞれが連動し、循環して機能している実態から、そうしたコンサルテーションの連動や循環をいかに作り出せるかが現場では肝要であることが示唆された。

しかし、この研究ではそもそもの問題意識にあったソーシャルワーカーによるコンサルテーションということで見た場合には、ソーシャルワーカーでなければならぬ部分の明確化やそのスキル抽出が十分にできたとは言えなかつた。インタビューの中で、家族や地域へのかかわりなどの点においてソーシャルワーカーの役割や機能の優位性等が窺われたが、家族や地域にかかわるのはソーシャルワーカーに限られるとは言えず、そこでのスキルの抽出を行うことができなかった。

その意味で、今回の研究では内部コンサルテーションに関するスキル開発はできたと言えるが、外部コンサルテーションに関するスキル開発については、今後の課題となった。

以上が主な研究成果であるが、本研究期間内において、本研究の成果を国内の学会（日本学校ソーシャルワーク学会）と中国の西安大学と西安建築科学大学（高齢者工程研究センター・国際学院）において、講演を行ったことから、本研究の成果に関する国内外における位置づけとインパクト、さらに上記の研究成果も踏まえた今後の展望について、以下で述べる。

（本研究の成果に関する国内外における位置づけとインパクト）

今回の研究では、上述したように、期間内に国内の学会と国外（中国・西安）において、研究成果を発表した。その発表では、日本のコンサルテーションの現状とともにその研究の必要性について、今回の研究成果を中心に発表した。その中で、国内では「プロセス志向のコンサルテーション」（プロセスコンサルテーション）の在り方やその意義が注目された。その背景には、従来は「コンサル

テーション」というと、研究の成果のところでも述べたように、「助言」や「指導」といったスキル等が求められる印象が強く、「プロセス志向のコンサルテーション」(プロセスコンサルテーション)の視点と内容が新鮮であったことと、現場のソーシャルワーカーは、「プロセス志向のコンサルテーション」(プロセスコンサルテーション)を様々な場面で各自が行っていることを確認することができたためである。

その意味では、今回の研究成果の中で「プロセス志向のコンサルテーション」(プロセスコンサルテーション)という視点からのスキルを可視化できたことは、実践現場へのインパクトという意味では意義があったと言える。

一方、国外(中国・西安)での研究成果の発表においても、「プロセス志向のコンサルテーション」(プロセスコンサルテーション)の重要性が理解され、関心をもたれた。その意味では、この「プロセス志向のコンサルテーション」(プロセスコンサルテーション)については、国内だけでなく、国外におけるソーシャルワーカーのスキルとしてインパクトをもつ可能性をもっていると言えた。

また一方で、中国においては、外部コンサルテーションとして、日本のソーシャルワーカーが中国の実践現場において外部コンサルタントとしての役割を果たすことへの期待があることが窺えたことは、意義あることと言えた。

(今後の展望)

今回は当初の目的としてあった内部コンサルタントとしてのコンサルテーションスキルについては、一定の可視化ができたが、外部コンサルタントとしての外部コンサルテーションスキルについては、まだ現場でその機能が十分に果たされていない部分もあり、十分に可視化することができなかった。

ただ、本研究期間内に実施したグループインタビュー調査の中では、外部コンサルテーションについての言及がなされていたので、今後の研究成果の公表において、一部を明らかにできると考えている。

さらに、外部コンサルテーションに関しては、国外(中国)において、日本のソーシャルワーカーによる外部コンサルタントとしての役割期待があることが窺えたことから、今後は国内のみならず、国外を視野に入れた研究を行っていくことが今後の課題と言える。

(文献)

・石隈利紀(1999)『学校心理学 教師・スクールカウンセラー・保護者のチームによる心理教育的援助サービス』、誠信書房。

・Kadushin, A. (1977) Consultation in Social Work. New York: Columbia University Press.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 2 件)

北本 佳子「社会福祉法人におけるコンサルテーションの現状 - 内部コンサルテーションと外部コンサルテーションの視点から - 」、『ソーシャルワーカー』、査読有、17号、2018年、57 - 68 頁。

北本 佳子「ソーシャルワークにおけるコンサルテーションの現状とスキルに関する探索的研究 - 多職種間における内部コンサルタントとしての役割に注目して - 」、『鴨台社会福祉学論集』、査読有、24号、2015年、68 - 74 頁。

〔学会発表〕(計 1 件)

北本 佳子「ソーシャルワークにおけるコンサルテーションの現状と研究の必要性 - 科研費の調査研究を中心に - 」、日本学校ソーシャルワーク学会 第12回全国大会 in 兵庫 (招待講演) 2017年。

〔図書〕(計 なし)

〔産業財産権〕

出願状況(計 なし)

取得状況(計 なし)

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

北本 佳子 (Kitamoto Keiko)

昭和女子大学大学院・生活機構研究科・教授

研究者番号：30296363

(2)研究分担者 なし

(3)連携研究者 なし

(4)研究協力者 なし